

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	野口 隆
評価者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	野口 隆

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進	1 本県への移住者数	人	500 (H31)	889 (H28)	1,020 (H29)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	移住・定住の促進	本県への移住者数	人	500 (H31)	889 (H28)	1,020 (H29)	人材確保・移住定住総合対策事業	県内全域	91,085	90,948	A	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	人材確保・移住定住総合対策事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	地域振興課
成 職・氏名	主任主事 坂田 健
者 電話番号	076 - 225 - 1312 内線 3690

事業の背景・目的

平成28年4月に開設したいしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)においては、相談者数・移住者数共に昨年度の実績を大きく上回っており、石川への移住者の更なる増加を図るため、移住者の傾向として働き盛りの20～40代が9割以上、その中でも子育て世帯等が約6割を占めていることを踏まえ、移住の経済的負担軽減を図る「いしかわ移住パスポート」を創設するとともに、子育て世帯へのPR強化を図るなど、戦略的な情報発信や、移住体験機会の提供、受入体制の整備などに取り組む。

事業の概要

(1) いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)の運営

(2) 移住に係る経済的負担の軽減

- いしかわ移住パスポート(Iパス)の交付

(3) 情報発信の強化

- 北陸3県等による合同移住イベントの開催
- 首都圏等の子育て世帯を対象とした働きかけの強化
- ふるさと回帰支援センターにおけるブース出展等の情報発信
- 移住ポータルサイトやパンフレット、移住専門誌等による情報発信

(4) 移住体験機会の提供

- 短期移住体験モデル事業の実施
- 市町が実施する移住体験ツアー開催への支援
- 都市住民への地域活動体験プログラムの提供
- 石川県ふるさとワーキングホリデー事業の実施

(5) 受入体制の整備

- 郵便局長が行う移住サポーター活動の周知の支援
- 市町が実施する空き家バンク登録物件の調査への支援
- 地域で取り組む移住受入体制構築に対する専門家派遣等の支援
- 移住・交流に関する情報共有、意見交換、研修会の開催等

これまでの見直し状況

平成29年度

- ・移住に伴う経済的な負担を軽減し、移住を促進していくため、協賛事業者が引越や住まいの賃貸・購入に係る割引や特典などを提供する「いしかわ移住パスポート制度(愛称:I(アイ)パス)」を創設
- ・本県での就労や地域との交流機会を提供する石川県ふるさとワーキングホリデー事業の実施

施策・課題の状況							
施策	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進					評価	A
課題	移住・定住の促進						
指標	本県への移住者数				単位	人	
目標値	現状値						
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	500	235	347	510	889	1,020	
事業費							
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
事業費 予算	7,000	18,000	27,000	64,827	91,085		
事業費 決算	5,865	15,301	26,625	64,225	90,948		
一般 予算	7,000	18,000	3,466	47,827	1,350		
財源 決算	5,865	15,301	3,091	28,515	1,212		
事業費累計	5,865	21,166	47,791	112,016	202,964		
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	これまで実施してきた大都市圏でのセミナー等に加え、「いしかわ移住パスポート制度」や「石川県ふるさとワーキングホリデー事業」を新たに実施したことにより、移住者や移住希望者のニーズに応じたアプローチができています。移住者数は目標を上回るペースで増加してきており、これらの取り組みの積み重ねが移住の促進に寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	引き続き、ILACや市町と連携しながら、子育て世帯へのPR強化など戦略的な情報発信や、体験機会の提供、受入体制の整備を図るとともに、移住者や移住希望者のニーズに応じた支援メニューを充実させ、更なる移住促進に取り組む。					